

平成24年度全国学力・学習状況調査 調査結果の公表における
11月26日の道教委コメント

- 平成24年度全国学力・学習状況調査における抽出調査対象校の結果と、希望利用方式を活用した学校の結果を合算した結果において、各教科の平均正答率は、小・中学校全10教科中、中学校国語Bで全国平均を上回りましたが、他の9教科において全国平均を下回っており、上位県と比べて大幅に低い深刻な状況であります。
- 具体的に見ると、平成22年度との比較では中学校国語Aを除く全教科で全国との差が縮まり、過去の類似問題・同一問題との比較では、49問中32問で平均正答率の全国との差が縮まっており、無解答率も49問中34問で縮まっているなど、本道の子どもたちの基礎学力には改善の兆しが見えつつあります。
- また、市町村ごとの平均正答率のばらつきでは、全国平均を上回った市町村が23～90あります。さらに、学校の平均正答数のばらつきを見てみると、全国平均を上回った学校が小学校では227校（24.6%）、中学校では211校（37.3%）あります。
その一方で、全国の下位約25%の児童生徒が属する正答数の範囲に、本道の児童生徒が、どの程度属しているのかを分析した結果、全教科で全国よりも多く、特に小学校では3.6～9.1ポイント多く、下位層が多い状況が明らかになりました。
- もとより、教育の機会均等とその水準の維持向上という義務教育の趣旨を踏まえれば、生まれ育ったところによって、身に付いた学力に大きな差があることは、本来あってはならないことです。
こうした考えに基づき、道教委では、これまで「基礎学力保障」の観点から、平成26年度の全国調査までに「全国平均以上」という大きな目標を掲げて授業改善と望ましい生活リズムの定着を「車の両輪」と位置づけ、市町村教育委員会との連携の下、総合的な学力向上策を推進しています。
- 「全国平均」という目標については、「平均点を上げることそのもの」が目的ではないことを改めて強調しておかなければなりません。全国学力・学習状況調査の問題の正答率が低いということは、「習得することが望ましい」と国が判断した個別の学習内容」が他県の子どもたちと比べて身に付いていないという「事実」を示すものであり、我々教育関係者はしっかりとこの「事実」を受け止め、あらゆる取組を改善し、子どもたち一人ひとりに「社会で自立して生きていくために必要な最低限の学力」を保障していくことが重要であります。各学校が先進事例を十分踏まえ、家庭・地域と連携を深めながら、基礎・基本の確実な定着に効果がある指導を着実に積み重ねていけば、学力は全国平均を上回るであろうと考えております。
- 今後は、今回明らかになった調査の結果も踏まえ、学校はもとより、家庭や地域の方々などとの連携を一層密にしながら、それぞれの役割と責任を自覚し、危機意識や課題意識を共有する中で、市町村や学校の課題に応じたきめ細かな支援を一層充実させてまいりたいと考えております。
- 教育関係者や保護者の方々はもとより広く道民の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

道教委の学力向上関連事業(H23の取組実績及びH24の取組予定)

H24新規の取組

事業名		概要
学力向上トリプルUP!事業	連携力UP! 小・中学校 ジョイント プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校間で連携した指導方法や指導体制の工夫改善の実践研究を実施 H23～25(3年間) 小・中学校ジョイントプロジェクト推進地域を指定(H23 17地域42校 H24 17地域44校) ・連携協議会の開催(推進地域連携協議会、全道連携協議会) H23 推進地域連携協議会 17地域 36回実施 H24 推進地域連携協議会 17地域 37回実施予定(年間2回程度)
	国語パワーUP! プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・国語を中心とした言語活動の充実に係る研修を実施 H23 各管内3～25回、延べ2,127名参加 H24 各管内9回程度開催予定 「オール北海道で目指す目標」を踏まえた内容の充実 ・重点とする内容に係る模擬授業等の位置付け 優れた実践事例の収集・情報提供
	算数パワーUP! プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「管内算数ミドルリーダーネットワークセミナー」 178市町村で算数ミドルリーダーを指名(184名)し、各市町村における算数の授業改善を推進 H23 各管内で年間2回開催 H24 各管内で年間3回開催 「オール北海道で目指す目標」を踏まえた内容の充実 ・重点とする内容に係る模擬授業等の位置付け 北海道立教育研究所の研修講座との連携 ・中学校及び高等学校における数学ミドルリーダー育成のための講座を開催
	教師力UP! プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 北海道教育大学附属小中学校との授業実践交流事業 ・公立小中学校と附属小中学校の教員相互の授業参観、合同研修の実施 H24 4管内(旭川、函館、釧路、札幌(試行実施))の公立小中学校において実施
	学校力UP! サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・「管内学力向上推進会議」 H23 各管内で合計30回、延べ401名参加 H24 各管内で年間2回以上開催予定 ・「学力向上サポートセミナー」 H23 各管内で合計205回、延べ2,761名参加 H24 「オール北海道で目指す目標」への対応について、各市町村で最低1回の実施
	チャレンジテスト パワーUP! プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジテスト」 H23 トライやるウィーク2回(春・秋)を含め年間7回発行(春:参加率 42.2% 秋:参加率 93.1%) H24 トライやるウィーク2回(夏・冬)を含め年間10回発行予定(夏:参加率 99.4%) 「北海道学力向上Webシステム」の導入(9月から配信開始(国語、算数・数学)) ・7月と1月の2回トライやるウィークを実施し「オール北海道で目指す目標」に向けた取組を検証
基礎力UP! 親学UP! プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・地域住民等を対象とした研修会 H23 各管内で合計66回、延べ4,591名参加 H24 3年間(H23～H25)で全ての市町村において開催予定 	
「学校力向上に関する総合実践事業」		<ul style="list-style-type: none"> ・学校改革に関する認識を共有する管理職チームの下で包括的な学校改善を実施 ・数値目標を設定し、基礎学力保障の取組を実施 ・初任者研修を自校実施し、将来を担う若手のスクールリーダーを多数輩出 H24 実践指定校7校(近隣校計16校)
望ましい生活習慣・読書習慣定着推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい生活習慣定着推進事業(「通学合宿モデルプログラム」「生活リズムチェックシート」の開発と普及) H23 通学合宿実施 14市町村 生活リズムチェックシート(42校)試行的実施 H24 通学合宿実施 14市町村 生活リズムチェックシート(44校)実施 広報誌への掲載等による普及 ・望ましい読書習慣定着推進事業(「朝読・家読運動」の全道展開、推薦図書を選定) H23 子ども読書プロジェクトチーム員派遣 8市町村 H24 子ども読書プロジェクトチーム員派遣 7市町村、「理科読」推薦図書233冊の選定・普及・啓発
教職員定数加配(指導方法工夫改善加配)		<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組む学校に加配措置 H22 教職員定数加配校(1,072校、1,409名) H23 教職員定数加配校(1,057校、1,421名) H24 教職員定数加配校(1,038校、1,431名)
巡回指導教員活用事業		<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導に優れた教員のサポートによる若手教員等への支援 H22 巡回指導教員29名(本務校29校、兼務校59校、計88校 / 全道小中学校 1,589校(5.5%)) H23 巡回指導教員62名(本務校62校、兼務校114校、計176校 / 全道小中学校 1,545校(11.4%)) H24 巡回指導教員65名(本務校65校、兼務校123校、計188校 / 全道小中学校 1,508校(12.5%))
退職教員等外部人材活用事業		<ul style="list-style-type: none"> H23配置状況 ・放課後等学習サポーターの配置(32名) ・理数教育の充実のための非常勤講師(72名) ・小学校外国語活動における社会人等外部人材(60名) ・全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師(111名) H24配置状況 ・学力向上非常勤講師(放課後学習サポーター・理数教育を統合)(213名) ・全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題への対応や理数教育の充実を図る学習をサポート ・小学校外国語活動における社会人等外部人材(51名)
学生ボランティア学習サポート事業		<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の大学生を活用した休日や長期休業中の学習サポート H23(年間)22市町村 49小中学校 派遣学生延べ257名 H24(11月末)43市町村 85小中学校 派遣学生延べ441名
「新たなミッションを担う事務職員」加配		<ul style="list-style-type: none"> ・教員の事務負担軽減、地域連携や学校間連携の充実を担う事務職員を加配し、学校力をアップ H23 加配校(49校 50名) H24 加配校(83校 84名)
指導主事の学校訪問による学校教育指導		<ul style="list-style-type: none"> ・回数を大幅に増加 H23 おおむね一校1回 H24 おおむね一校3回を目標として実施中
公立小中学校教職員広域人事		<ul style="list-style-type: none"> ・平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事(原則3年間勤務)を実施 H23 広域人事異動者数 35名 H24 広域人事異動者数 44名
子どもと向き合う時間の確保		<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員の時間外勤務等の縮減について 「定時退勤日」や「時間外勤務等縮減強調週間」等を設定し、全道的な取組を実施 推進会議の検証結果を踏まえた取組の検討・実施